



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

東・福

上場会社名 日本タングステン株式会社

上場取引所

コード番号 6998

URL <https://www.nittan.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中原 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
経営管理本部長

(氏名) 原口 寿

(TEL) (092) 415-5500

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日

2026年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	12,776	3.1	713	3.5	1,133	18.9	270	△60.0
2025年3月期	12,392	8.1	689	44.7	952	21.2	676	28.4

(注) 包括利益 2026年3月期 1,013百万円(48.1%) 2025年3月期 684百万円(△38.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	55.76	55.62	2.1	6.2	5.6
2025年3月期	139.58	139.23	5.5	5.5	5.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 86百万円 2025年3月期 51百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	18,931	13,343	70.4	2,745.22
2025年3月期	17,633	12,563	71.2	2,588.46

(参考) 自己資本 2026年3月期 13,333百万円 2025年3月期 12,553百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	984	△851	△263	3,195
2025年3月期	1,020	△942	△261	3,290

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2026年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	242	35.8	2.0
2027年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00	242	89.7	1.9
2027年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		40.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,300	20.6	380	27.7	510	15.9	340	11.7	70.00
通 期	15,000	17.4	730	2.3	1,010	△10.9	720	165.9	148.24

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期	5,155,520株	2025年3月期	5,155,520株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	298,427株	2025年3月期	305,637株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	4,855,337株	2025年3月期	4,848,331株
----------	------------	----------	------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	11,630	3.5	409	△8.4	946	7.9	161	△75.6
2025年3月期	11,238	10.0	446	184.3	877	45.7	661	43.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	33.27	33.19
2025年3月期	136.51	136.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	16,232	10,995	67.7	2,261.84
2025年3月期	15,722	10,772	68.5	2,219.16

(参考) 自己資本 2026年3月期 10,985百万円 2025年3月期 10,762百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	18.6	600	36.0	460	37.2	94.71
通期	13,700	17.8	990	4.6	760	370.5	156.47

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(未適用の会計基準等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、雇用・所得環境の改善を背景に国内景気は回復基調で推移しました。また、企業の設備投資意欲が底堅く推移する一方で、原材料・エネルギー価格の高止まりに加え、人件費上昇が収益圧迫の要因となりました。また、海外におきましては、AI関連需要が景気を下支えする一方、米国経済政策の動向、中国経済の減速および地政学リスクの継続等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループがターゲットとする市場におきましては、衛生用品機器・医療用部品市場では、衛生用品機器が、新規需要や拡販活動等により好調に推移し、医療用途においても、需要が伸び、好調に推移しました。半導体・電子部品市場では、一部顧客の需要の一服等もありましたが、データセンター等で使用される大容量ハードディスクドライブ（HDD）の需要が堅調に推移しました。自動車部品市場では、電極需要が好調に推移しました。一方、産業用機器・部品市場では、中国向けの大幅な需要の減少が大きく、低調な結果となりました。

このような経済環境のもと、当社グループの業績は、機械部品事業では、注力商品であるHDD用磁気ヘッド基板や、NTダイカッターの需要が堅調に推移したものの、二軸混練押出機用の金属部品が、中国向けのまとまった需要が一服したこと等により、減収となりました。電機部品事業では、医療関連部材のカテーテル用タングステンワイヤー製品や抵抗溶接用電極が堅調に推移したほか、半導体製造装置に用いられる給電端子部品の需要が大幅に拡大したこと等により、増収となりました。

上記の結果、当社グループの売上高は、前年度比3.1%増の127億7千6百万円となりました。

損益面では、原材料価格高騰によるコスト上昇の影響や産業用機器・部品市場（機械部品事業）が低調に推移する中で、注力商品の販売が好調であったことや、一部の商品で価格転嫁が進んだこと、また、子会社の業績も堅調に推移したこと等により、営業利益は、前年度比3.5%増の7億1千3百万円となりました。経常利益は、スクラップ売却益、持分法による投資利益および為替差益を計上したこと等により、前年度比18.9%増の11億3千3百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として、機械部品事業の産業用機器・部品市場における収益性の低下に伴う固定資産の減損損失7億9千7百万円を計上したこと等により、前年度比60.0%減の2億7千万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業損益は全社費用等調整前の金額であります。

【機械部品事業】

■衛生用品機器・医療用部品市場

おむつなどの衛生用品製造設備の部品であるNTダイカッターは、海外顧客の新規設備投資の需要増や、新構造ユニットの拡販等により好調に推移し、増収となりました。

■半導体・電子部品市場

電子機器製造用の金型製品等については、一部顧客の需要の一服等により、低調に推移したことから、減収となりました。一方で、情報機器関連のHDD用磁気ヘッド基板は、データセンター等で使用される大容量HDDの需要が堅調に推移しており、当市場としては増収となりました。

■産業用機器・部品市場

製鉄所向けの耐摩耗部材は、在庫調整の影響により低調に推移し、減収となりました。また、二軸混練押出機用の金属部品は、量産化に向けた製品展開を継続しておりますが、前連結会計年度までの中国向けのまとまった需要の一服等により、大幅な減収となりました。

この結果、機械部品事業の売上高は前年度比4.1%減の68億5千4百万円となり、営業利益は同25.2%減の6億6千2百万円となりました。

【電機部品事業】

■衛生用品機器・医療用部品市場

医療関連部材のカテーテル用タングステンワイヤー製品は、北米やその他の地域向けでは需要増に加え、価格改定や為替の影響により増収となりました。

■半導体・電子部品市場

半導体製造装置に用いられる給電端子部品が、半導体製造装置の設備投資需要の増加に伴い、増収となりました。

■自動車部品市場

E Vリレー用接点の一部でまとまった受注を確保したものの、需要は減少傾向にあり、減収となりました。一方、電装部品溶接用の抵抗溶接用電極は、自動車市場の電極需要の増加に伴い、当市場としては増収となりました。

■産業用機器・部品市場

産業用設備向けのブレーカー用電気接点は、原材料価格の上昇に伴う価格転嫁等により、増収となりました。

この結果、電機部品事業の売上高は前年度比12.7%増の59億3千9百万円となり、営業利益は同65.5%増の6億5千9百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ12億9千7百万円増加し189億3千1百万円となりました。これは主に有形固定資産が減少したものの、売掛金、投資有価証券及び退職給付に係る資産が増加したことによるものであります。負債は、5億1千7百万円増加し55億8千7百万円となりました。これは主に電子記録債務及び設備関係未払金が増加したことによるものであります。純資産は、7億8千万円増加し133億4千3百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動により9億8千4百万円の資金を獲得し、投資活動により8億5千1百万円の資金を支出し、財務活動により2億6千3百万円の資金を支出した結果、前連結会計年度末と比較して9千5百万円減少し、31億9千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は9億8千4百万円となり、前年度比3千5百万円の収入減となりました。これは主に、非資金項目である減損損失の増加により、税金等調整前当期純利益が減少したこと及び棚卸資産の増減額が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は8億5千1百万円となり、前年度比9千1百万円の支出減となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は2億6千3百万円となり、前年度比2百万円の支出増となりました。これは主に配当金の支払額が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	65.2	66.9	70.6	71.2	70.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.1	37.4	36.3	33.3	51.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.3	2.1	8.6	2.4	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	121.1	77.0	19.5	47.2	29.9

- ※
- ・自己資本比率： 自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い
 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 4. 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。このため、2022年3月期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、時価ベースの自己資本比率を算定しています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、内需を中心に緩やかな回復が期待されるものの、国際情勢や各国政策動向、原材料価格の変動等により、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

当社がターゲットとする市場の注力商品の予測につきましては、次のとおりです。

- ・衛生用品機器・医療用部品市場（機械部品事業・電機部品事業）

NTダイカッター（機械部品事業）が、原材料価格の高騰の影響の懸念があるものの、引き続きまとまった需要があり、好調に推移すると見込んでおり、医療関連部材のカテーテル用タングステンワイヤー製品（電機部品事業）も堅調に推移すると見込んでおります。

- ・半導体・電子部品市場（機械部品事業・電機部品事業）

HDD用磁気ヘッド基板（機械部品事業）が堅調に推移すると見込んでおります。

- ・自動車部品市場（電機部品事業）

電装部品溶接用の抵抗溶接用電極は需要も引き続き堅調に推移すると見込んでおります。

- ・産業用機器・部品市場（機械部品事業・電機部品事業）

二軸混練押出機用の金属部品（機械部品事業）は、顧客の量産化の需要が後ろ倒しで推移すること等を見込んでおります。

また、中国の輸出規制の強化等を背景に、タングステンをはじめとする原材料価格が高止まりしている中で、当社グループでは販売価格への転嫁を進め、収益の確保に努めております。なお、原材料の調達には一定のコスト増加要因が生じているものの、当社グループでは必要な在庫を確保しており、現時点で生産への直接的な影響は生じておりません。引き続き、仕入先からの安定的な調達およびリサイクル粉末の活用に向けた検討等を進め、継続的な生産体制の維持に努めてまいります。

現時点における次期の見通しについて、当社グループの売上高は、150億円（前年度比17.4%増）、営業利益7億3千万円（前年度比2.3%増）、経常利益10億1千万円（前年度比10.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7億2千万円（前年度比165.9%増）と増収増益を見込んでおります。

当社を取り巻く事業環境につきましては、さらなる原材料価格の高騰の懸念、米国を含む各国の通商政策の動向および中東情勢の緊迫化等、先行き不透明な状況が続いております。

これらの要因が当社事業に与える影響については、現時点において合理的に見積もることが困難であることから、次期の業績予想には織り込んでおりません。

今後、当該要因が当社の業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、適時適切に開示いたします。

(日本タングステングループ2028中期経営計画)

当社グループは、企業価値向上の中期的な取り組みとして、サステナビリティを軸とした経営の下で、中期的な課題の解決を踏まえ、当社グループの目指すべき姿を示した「ビジョン2028」の達成に向け、2028年度を最終年度とする「日本タングステングループ2028中期経営計画(2028中計)」を推進してまいります。

ビジョン2028

日本タングステングループは、一人ひとりの活躍とつながりによって
人と資源の制約を乗り越え、選ばれる存在になっている。

2028中計では、全社戦略として、希少資源を通じた価値最大化および働きがい・創造力の向上を中心に、DX、アライアンスならびに財務戦略を一体で推進し、収益性と資本効率の向上を図ります。

全社戦略の概要

● 希少資源を通じた価値最大化(重点戦略)

約100年にわたり磨き上げてきたマテリアル力(素材・加工技術)およびお客様のニーズを製品やサービスとして具現化するデザイン力で、より少ない希少資源から、よりよい価値を創造できるビジネスへ変革します。また事業の選択と集中を進め、「コア事業」で収益基盤を強化しつつ、「成長事業」への戦略的投資を加速することで、当社グループの収益性と成長性の最大化を目指します。

● 働きがいと創造力のスパイラルアップ(重点戦略)

多様な価値観を持つ人々の働きやすさ、コミュニケーション、やりがいを向上し、さらにビジョンの達成に向けた組織のマネジメント力を強化することで、挑戦と成果の好循環が続くスパイラルアップを促進します。

● DX戦略

ITリテラシーの向上やITガバナンスの浸透等によるDX推進の基盤整備を進め、さらに経営・開発・営業・製造の4領域においてDXを推進し、デジタルとリアルの融合によって競争力を高めます。

● アライアンス戦略

地政学的要因等によって発生しうる希少資源を巡る価格変動や供給リスクに対応するため、開発、原料調達、リサイクルの各領域において業界横断で連携することで、持続可能なサプライチェーン基盤を確立します。

● 財務戦略・資本戦略

2028中計における「コア・成長事業への成長投資」「安全基盤強化投資」ならびに「人的資本投資」の適切な配分に向けた基本方針を示します。また、株主還元については、配当性向の向上および配当金の下限額の引き上げを通じて、株主価値の向上を図り、安定的かつ持続可能な株主還元の充実を目指します。

目標とする指標(KGI)

当社グループを取り巻く経営環境は、中国の輸出規制に起因するタングステン材料をはじめとする原材料の調達難や価格高騰、さらには人件費の上昇等により、一層厳しさを増しております。収益力および資本効率を高めながら、本計画の最終年度となる2028年度までに、この難局を乗り越え、創立100周年を迎える2031年に向けて飛躍するべく、全社一丸となって戦略の遂行に取り組んでまいります。

目標とする指標としては、営業利益およびROEをKGIに設定し、2028年度までに収益力および資本効率性を回復するとともに、2031年においてはより高い目標を掲げ、力強く邁進してまいります。

	2028年度 目標	2031年度 目標
ROE	5%	10%
営業利益	7億円	20億円

なお、2028中計の詳細につきましては、本日(2026年5月14日)公表した「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご覧ください。または、当社ホームページをご覧ください。

当社ホームページ経営計画サイト：https://www.nittan.co.jp/company/b_policy/plan.html

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元について、新製品開発を推進するための設備・人財・研究などへの戦略的投資、中長期的な企業財務体質の強化等を総合的に勘案しつつ、原則として、年間の1株あたり配当額50円を下限として、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目安とした安定的・継続的な配当を実施するよう努めます。

また、1株当たりの株主価値を向上させるとともに、資本効率の向上を図るため、適宜自己株式の取得に努めます。なお、著しい経営環境の変化などの特殊要因により、親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する場合は、配当金の見直しを検討するものとします。

こうした方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株あたり25円とさせていただきます。これにより、中間配当金としてお支払いした1株あたり25円を合わせた年間配当金は、1株あたり50円となります。

なお、剰余金の配当等の決定に関する基本方針につきましては、2026年5月14日開催の取締役会において基本方針の一部変更を行い、株主の皆様への当社の利益還元の姿勢をこれまで以上に明確にするため、年間の1株あたり配当金額に60円を下限として、親会社株主に帰属する当期純利益の40%を目安とした配当方針に変更を行う旨を決定いたしました。詳細は、本日(2026年5月14日)発表の「剰余金の配当等の決定に関する方針の変更に関するお知らせ」をご参照ください。また、変更後の配当方針は、2027年3月期の配当金より適用いたします。

これにより、次期(2027年3月期)の配当金は、1株あたり60円(中間30円、期末30円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,307	3,211
受取手形	71	55
電子記録債権	1,763	1,448
売掛金	2,532	3,112
契約資産	71	198
商品及び製品	328	275
仕掛品	1,152	1,266
原材料及び貯蔵品	670	1,111
その他	248	370
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	10,145	11,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,653	7,833
減価償却累計額	△5,930	△6,102
建物及び構築物(純額)	1,723	1,731
機械装置及び運搬具	11,129	10,621
減価償却累計額	△9,684	△9,780
機械装置及び運搬具(純額)	1,444	841
工具、器具及び備品	1,203	1,257
減価償却累計額	△1,086	△1,125
工具、器具及び備品(純額)	117	132
土地	292	293
リース資産	95	91
減価償却累計額	△51	△64
リース資産(純額)	43	26
建設仮勘定	114	138
有形固定資産合計	3,737	3,163
無形固定資産		
投資その他の資産	16	7
投資有価証券	1,730	2,223
賃貸不動産	3,285	3,285
減価償却累計額	△2,113	△2,181
賃貸不動産(純額)	1,172	1,104
退職給付に係る資産	724	1,300
その他	111	86
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	3,734	4,711
固定資産合計	7,488	7,882
資産合計	17,633	18,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	672	465
電子記録債務	161	409
短期借入金	2,430	2,430
リース債務	19	16
未払法人税等	166	232
契約負債	8	59
賞与引当金	438	528
役員賞与引当金	46	49
製品保証引当金	18	16
設備関係未払金	166	385
その他	428	477
流動負債合計	4,557	5,071
固定負債		
リース債務	33	16
繰延税金負債	256	281
資産除去債務	39	39
その他	184	178
固定負債合計	513	515
負債合計	5,070	5,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,232	2,234
利益剰余金	7,234	7,262
自己株式	△308	△301
株主資本合計	11,668	11,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	482	779
為替換算調整勘定	408	556
退職給付に係る調整累計額	△6	293
その他の包括利益累計額合計	885	1,628
新株予約権	10	10
純資産合計	12,563	13,343
負債純資産合計	17,633	18,931

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	12,392	12,776
売上原価	9,464	9,663
売上総利益	2,928	3,113
販売費及び一般管理費	2,238	2,399
営業利益	689	713
営業外収益		
受取利息及び配当金	28	37
持分法による投資利益	51	86
不動産賃貸料	271	268
太陽光売電収入	36	38
為替差益	—	38
スクラップ売却益	28	126
その他	79	90
営業外収益合計	496	685
営業外費用		
支払利息	21	32
不動産賃貸原価	165	174
太陽光売電原価	22	24
為替差損	3	—
その他	20	34
営業外費用合計	232	266
経常利益	952	1,133
特別損失		
減損損失	—	797
特別損失合計	—	797
税金等調整前当期純利益	952	335
法人税、住民税及び事業税	199	315
法人税等調整額	76	△250
法人税等合計	275	64
当期純利益	676	270
親会社株主に帰属する当期純利益	676	270

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	676	270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	296
為替換算調整勘定	△8	82
退職給付に係る調整額	△89	303
持分法適用会社に対する持分相当額	87	60
その他の包括利益合計	7	743
包括利益	684	1,013
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	684	1,013

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,509	2,230	6,800	△314	11,225
当期変動額					
剰余金の配当			△242		△242
親会社株主に帰属する 当期純利益			676		676
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		1		6	8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	434	6	442
当期末残高	2,509	2,232	7,234	△308	11,668

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	465	325	87	877	10	12,113
当期変動額						
剰余金の配当						△242
親会社株主に帰属する 当期純利益						676
自己株式の取得						△0
譲渡制限付株式報酬						8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17	83	△93	7	—	7
当期変動額合計	17	83	△93	7	—	450
当期末残高	482	408	△6	885	10	12,563

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,509	2,232	7,234	△308	11,668
当期変動額					
剰余金の配当			△242		△242
親会社株主に帰属する 当期純利益			270		270
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		1		7	9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	28	7	37
当期末残高	2,509	2,234	7,262	△301	11,705

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	482	408	△6	885	10	12,563
当期変動額						
剰余金の配当						△242
親会社株主に帰属する 当期純利益						270
自己株式の取得						△0
譲渡制限付株式報酬						9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	296	147	299	743	—	743
当期変動額合計	296	147	299	743	—	780
当期末残高	779	556	293	1,628	10	13,343

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	952	335
減価償却費	641	678
減損損失	—	797
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75	89
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	3
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3	△2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△47	△40
受取利息及び受取配当金	△28	△37
支払利息	21	32
持分法による投資損益 (△は益)	△51	△86
売上債権の増減額 (△は増加)	△122	△197
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△238	△492
仕入債務の増減額 (△は減少)	△129	37
その他	△145	△21
小計	929	1,098
利息及び配当金の受取額	92	113
利息の支払額	△21	△32
法人税等の支払額	△70	△194
法人税等の還付額	89	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,020	984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△925	△854
その他	△17	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△942	△851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△240	△243
リース債務の返済による支出	△21	△19
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△261	△263
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△188	△95
現金及び現金同等物の期首残高	3,479	3,290
現金及び現金同等物の期末残高	3,290	3,195

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

1 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

2 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械部品事業」「電機部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「機械部品事業」は、NTダイカッター、磁気ヘッド基板、自動化・省力化機器等を製造販売しております。「電機部品事業」は、電気接点、電極、タングステン線等を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機械部品事業	電機部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,121	5,271	12,392	—	12,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	0	25	△25	—
計	7,146	5,271	12,418	△25	12,392
セグメント利益	885	398	1,283	△594	689
セグメント資産	9,049	6,080	15,130	2,503	17,633
その他の項目					
減価償却費	365	179	545	96	641
持分法適用会社への 投資額	788	—	788	—	788
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	446	431	878	41	919

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△594百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△586百万円)であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,503百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産の主なものは、賃貸不動産及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額41百万円は、本社建物の設備投資額等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機械部品事業	電機部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,837	5,939	12,776	—	12,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	0	17	△17	—
計	6,854	5,939	12,794	△17	12,776
セグメント利益	662	659	1,321	△608	713
セグメント資産	8,837	7,247	16,084	2,846	18,931
その他の項目					
減価償却費	354	228	582	95	678
減損損失	797	—	797	—	797
持分法適用会社への 投資額	858	—	858	—	858
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	521	303	824	0	825

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△608百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△608百万円)であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,846百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産の主なものは、賃貸不動産及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、本社建物の設備投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,588.46円	2,745.22円
1株当たり当期純利益金額	139.58円	55.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	139.23円	55.62円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	676	270
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	676	270
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,848	4,855
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	12	12
(うち新株予約権数)(千株)	(12)	(12)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,563	13,343
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10	10
(うち新株予約権(百万円))	(10)	(10)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	12,553	13,333
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	4,849	4,857

(重要な後発事象)

該当事項はありません。